

<健康・医療分野> 基本目標1 健康づくりの推進

●目標の内容

- 乳幼児期，学齢期，成人期，壮年期，高齢期それぞれのライフステージに応じた健康づくりに取り組み，特に高齢期を迎える前の50歳から60歳代の早い段階から，科学的根拠にも基づく認知症予防など，介護予防の取組みを進めます。
- また，市民が子どもの頃から健康づくりに関心を持ち，積極的に取り組めるよう環境整備を進めるとともに，気軽に参加できる健康づくり支援の仕組みづくりを進めます。

●施策の方向性

- ①「健康日本21福岡市計画」等に基づき，食事，運動，喫煙，歯・口腔などの生活習慣の改善によって，市民の健康寿命の延伸を図るとともに，家庭・職場など，暮らしやライフスタイルの違いによって生じる健康づくりの差に配慮した取組みや，乳幼児期，学齢期，成人期，壮年期，高齢期それぞれのライフステージに応じた健康づくり，うつ病等の心の健康づくりなどに取り組みます。
- ②特に認知症予防や介護予防を重点的に取り組めます。

●進捗状況・課題・今後の方向性

■超高齢社会に対応する健康づくりの推進（①・②）

【進捗】

超高齢社会に対応した健康づくりを推進するため，科学的根拠に基づく保健指導ツールを活用した生活習慣病の発症予測と生活改善に向けた保健指導を行うとともに，住民主体で参加しやすく，地域に根差した健康づくりや介護予防を推進している。

- 大学等との連携による科学的根拠に基づいた保健指導ツールの活用
保健福祉センターや健康づくりサポートセンターでの特定健診結果説明会等において，健診結果を基に糖尿病等のおそれがある市民に対して，科学的根拠に基づいた保健指導ツール「健康みらい予報」を活用し，保健指導や健康教育・健康相談の充実を図り，市民の生活習慣改善への行動変容を促す取組みを実施している。
・健康みらい予報実施人数：特定健診結果説明865人，健康教育・健康相談619人（H28年度）
- 地域における介護予防拠点（よかトレ実践ステーション）の創出・継続支援
主体的に介護予防に取り組む高齢者のグループを「よかトレ実践ステーション」として認定し，よかトレDVD等の提供や団体間の交流会，サポーター養成等により活動の継続を支援している。
・よかトレ実践ステーション登録数：市内85校区・地区，登録団体数154団体（H29年11月末）



【課題と今後の方向性】

健康づくりに取り組む市民を増やすためには，健康づくりの関心が低い層を取り込む必要があることから，「自然に」「楽しみながら」健康づくりに取り組める様々な仕組みづくりを進める。

健康づくりは市民一人ひとりの主体的な取組みが基本となるが，個人の努力だけでは困難な場合も少なくないことから，行政をはじめ企業，大学，NPO，市民団体，医療機関等で連携し，社会全体で健康づくりを支援していく。

また，個人の生活習慣は社会環境で大きく左右されることから，健康づくりだけではなく，地域づくりや社会環境の整備なども含めた「広い意味でのまちづくり」として取組みを進めていく。

■生活習慣病対策・重症化予防対策の推進（①）

【進捗】

生活習慣病の早期発見のため，保健福祉センターや医療機関等で特定健診やがん検診を実施している。また，毎月1～7日を健診受診推進週間と設定し，家庭や職場，地域を通じて健診受診の意識向上を図るとともに，企業や医師会等と連携し，様々な広報媒体や機会を活用して啓発を推進している。

- ・特定健診受診率：35.1%（H26年度）→36.4%（H27年度）
- ・子宮頸がん検診受診率（20～69歳の女性）：39.5%（H25年度）→35.9%（H28年度）
- ・乳がん検診受診率（40～69歳の女性）：37.8%（H25年度）→37.7%（H28年度）
- ・受診率向上に向けた施策の実施
40歳・50歳の特定健診の無料化，
満20歳女性の子宮頸がん検診・満40歳女性の乳がん検診の無料クーポン券の送付
市政だよりやフリーペーパー，各種イベント等による啓発の強化
がん検診普及啓発講演会（H30年1月）参加者：130人
新たな場所（図書館や体育館，ホテル，競艇場等）での健診の実施（H29年度） など

【課題と今後の方向性】

受診率向上に向けて様々な施策を実施しており，平成29年度は受診率が上昇傾向にあるものの，成果指標の目標値には到達できていないことから，関係団体や企業等との連携を強化し，新たな健診の場づくりや簡単に受診申し込みができる仕組みづくりを進めるとともに，個別勧奨の取組みや民間のノウハウを活用した効果的な啓発などを進める。

■女性の健康づくりの推進（①・②）

【進捗】

要介護状態となった女性の3人に1人はロコモティブシンドロームが原因であることから，骨粗しょう症検査の受診促進や市政だより等の広報媒体，各種イベントでのロコモ度テストの実施，市ホームページへのロコモ予防運動の動画配信など，ロコモティブシンドローム予防の啓発を推進している。

- ・骨粗しょう症検査受診者数（女性）：5,728人（H28年度）
- ・ロコモティブシンドロームの認知度（40歳以上の女性）：33.9%（H28年度）



【課題と今後の方向性】

ロコモティブシンドロームの認知度が低いいため，より効果的な普及啓発手法を検討し，ロコモティブシンドロームの認知度向上を図る。

また，ロコモを知る（正しい知識の普及），ロコモに気づく（ロコモ度テストや骨粗しょう症検査等でのロコモの危険性の自覚），ロコモを予防する（姿勢・運動・食生活の改善）の視点で，ロコモティブシンドローム予防の取組みを推進する。

■心の健康づくりの推進（①）

【進捗】

福岡市自殺対策総合計画に基づき，ゲートキーパー養成研修や，救急隊，救急病院と連携した自殺未遂者への個別支援，関係機関と自殺未遂者支援連携体制構築のための会議などを実施している。

- ・ゲートキーパー養成研修：全13回，629人（H28年度）

【課題と今後の方向性】

様々な分野におけるゲートキーパーの養成及び支援，自殺未遂者支援・自死遺族支援のさらなる強化，若年層の自殺予防の推進を図るため，心の病気や自殺予防の正しい理解と早期発見・早期治療の啓発を行うとともに，幅広い人材を対象としたゲートキーパー養成，医療・司法・保健・福祉関係者等と連携した自殺未遂者支援体制構築のための会議等の開催，教育委員会や大学等と協力した教職員や大学生等対象の研修会を開催する。

●目標の内容

地域での支え合い・助け合い活動を進めるとともに、様々な主体による新たな生活支援サービスの創出に向けた支援を行います。

●施策の方向性

- ① ふれあいネットワークやふれあいサロンを拡充するとともに、より効果的な実施に向けた支援策を検討します。
- ② 平常時の見守り活動と連動した災害時の助け合いの仕組みづくりを進めます。
- ③ 元気な高齢者が活躍する新たな生活支援サービスの創出を支援します。
- ④ 見守り活動などにおけるICT（情報通信技術）の活用を進めます。

●進捗状況・課題・今後の方向性

■見守りと助け合い活動の推進（①）

【進捗】

福岡市社会福祉協議会において、ふれあいネットワークの新規立ち上げや活動の更なる拡充に向けた支援を行うほか、地域で結成された生活支援ボランティアグループに助成する「ご近所お助け隊支援事業」を実施している。また、ふれあいサロンの新規立ち上げの支援や既存サロンの介護予防機能の強化を図る等、地域の実情に応じた働きかけ等を実施している。

「ふれあいサロンの様子」



「生活支援ボランティアの様子」



- ふれあいネットワーク
見守り世帯数：36,131世帯（H27年度）→38,934世帯（H28年度）
- ご近所お助け隊支援事業
助成団体数：17団体（H29年11月末現在）
- ふれあいサロン
参加者数（実人数）：8,687人（H27年度）→9,909人（H28年度）

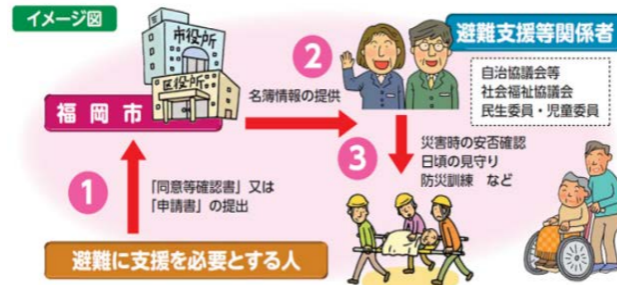
【課題と今後の方向性】

ふれあいネットワークや生活支援ボランティアグループなどについては、地域における担い手の高齢化や固定化が進んでおり、新たな担い手の確保に向けて、地域福祉ソーシャルワーカーによる自治会・町内会や地域の各種団体等に対する積極的な働きかけを行う。

■災害時に備えた見守りの仕組みづくり（②）

【進捗】

平成29年度から、「避難行動要支援者名簿」を地域の避難支援等関係者（校区自治協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員）に配布し、地域ぐるみでの避難支援体制づくりを支援している。



【課題と今後の方向性】

地域における一人ひとりの避難支援計画（個別計画）の作成については、市民局、保健福祉局及び区役所が連携し、地域の実情に合った地域ぐるみでの体制づくりなど、実効性のある計画となるよう支援する。また、名簿作成事務の効率化に向けて、適宜、制度運用の見直しを行う。

■新たな生活支援サービスの創出（③）

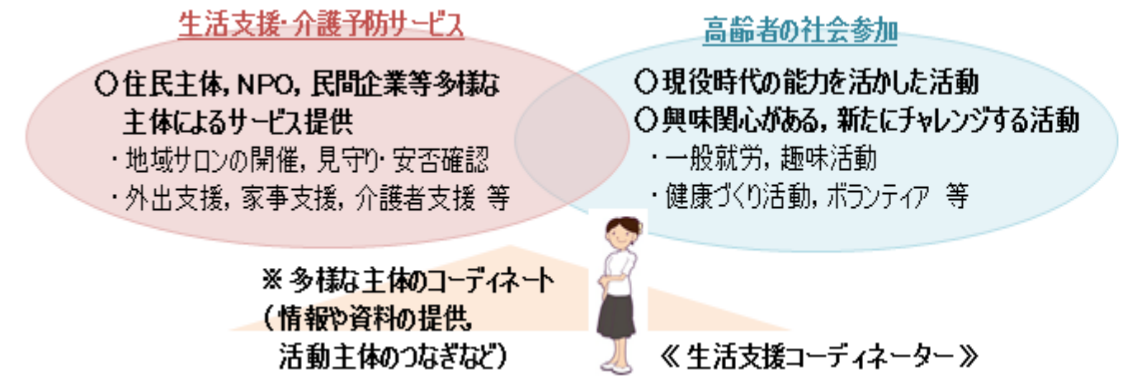
【進捗】

多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、平成28年4月から4つの日常生活圏域に生活支援コーディネーターをモデル配置している。
・コーディネーターモデル配置圏域数：4圏域（H29年度）

○生活支援コーディネーターとは
高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、在宅生活の支え手のすそ野を広げるため、生活支援・介護予防サービスの開発や担い手の養成、地域住民や介護事業所などの関係者間のネットワーク構築等を、多様な主体をつなぐことにより支援する者

【課題と今後の方向性】

モデル配置している生活支援コーディネーターを正式配置していくとともに、機能的に情報共有等を行うことができる仕組みづくりを行うこと等により、地域における多様な主体による多様な支援の充実等を図る。

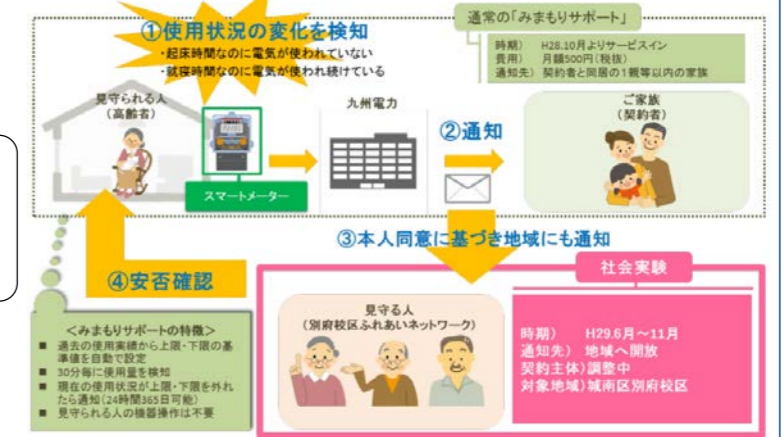


■ICT（情報通信技術）の利活用（④）

【進捗】

平成27年度から平成28年度末にかけて城南区別府校区においてICTを活用した高齢者の見守りモデル事業を実施した。

- ・参加者：見守る方 93名
見守られる方 30名
- ・見守られる方のうち「安心感に繋がった」と回答した人の割合：92%



スマートメーターを活用した見守りの社会実験

平成29年度は、九州電力株式会社が別府校区において実施するスマートメーターを活用した見守りの社会実験について、福岡市社会福祉協議会とともに支援・協力を行っている。

【課題と今後の方向性】

ICTを活用した地域の見守りについては、地域の見守り方や見守られる方の状況などが多様であるため、それぞれの状況に応じたICTツールを活用することが重要であることが分かってきたが、地域の見守りに活用できる民間サービスは現時点では少なく、地域の実情に応じた見守り活動への活用ができていないため、モデル事業の取組みについて振り返り、地域の見守り活動への支援のあり方や行政施策への活用方法などを検討していく。

＜高齢者分野＞ 基本目標 1 いきいきとしたシニアライフの実現

●目標の内容

高齢者が社会の中で役割を持っていきいきと暮らせるよう、積極的な社会参加活動を支援します。

●施策の方向性

- ① 高齢者が社会の中で「居場所」と「出番」をもって、いつまでも元気で活躍し、生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な社会参加活動を支援します。
- ② 社会参加活動の中でも特に望まれている就業分野について、シルバー人材センター等既存組織とのより良い連携方法を考えながら取組みを進めます。
- ③ 社会参加の活動拠点の一つである老人福祉センターについて、人生90年時代に対応した内容に向けて見直しを進めます。
- ④ それぞれの意欲や能力に応じて「支える側」として活躍する人を応援する持続可能な制度や仕組みの創設に向け、既存施策の再構築を進めます。

●進捗状況・課題・今後の方向性

■社会参加活動の促進 (①)

【進捗】

老人福祉センターなどの活動拠点における各種講座・教室の実施や老人クラブ活動への助成等の支援など、趣味・教養・文化等のさまざまな活動や高齢者の地域活動が促進されるよう支援するとともに、生きがいとしての就労や地域活動、余暇活動などを行うきっかけづくりを実施している。

○老人福祉センター

高齢者の各種相談、健康増進、教養の向上、レクリエーション等を総合的に提供。

・年間延べ利用者数：500,089人（H28年度） ・開園日数（7園平均）：296日（H28年度）

○老人クラブ活動支援

高齢者の社会参加及び健康づくりを推進するため、老人クラブ活動費及び福岡市老人クラブ連合会運営費、各種事業費等について助成。（事業例：友愛訪問、グラウンド・ゴルフ大会、囲碁将棋大会など）

・年度末会員数：39,153人（H28年度）

○アラカンフェスタ

毎年3月に国際会議場にて、アラカン（＝アラウンド還暦、60歳前後）世代を主な対象として、「磨く」「暮らす」「学ぶ」「働く」など、テーマごとに団体・企業がブースを出展し、シニアの関心が高いセミナー、講演などを行うイベント。

(1) アラカンフェスタ（H25年度～）

・延べ参加者数：4,614人（H28年度 1日開催）

(2) R60倶楽部（H28年度～）

シニアが長年培った経験や技能、趣味や興味を活かして自らイベントを企画し、地域資源を活かした体験型の教室やツアーなどの実施を支援。

・プログラム実施数：H28年度 9プログラム(全12回)

(英語で福岡城ガイド、年越しそばづくりなど)

(3) オトナ塾（H29年度～）

平成29年10月より毎週火曜日13時から、六本松 蔦屋書店にて、セカンドライフを楽しむための様々なセミナー等を実施。（オトナの理科実験室、シニアの断捨離、寄せ植えセミナーなど）



アラカンフェスタの様子



R60倶楽部（年越しそばづくり）



オトナ塾

【課題と今後の方向性】

高齢者の生きがいとしての様々な活動を引き続き支援するとともに、R60倶楽部・オトナ塾を定期的実施し、継続的なきっかけづくりの場を提供することにより、さらなる社会参加活動の促進に向けて取組みを進めていく。

■就業を通じた生きがいづくりの支援、活動の拠点づくり (②・③・④)

【進捗】

高齢者の意向・特性を踏まえた創業・就業支援の仕組みづくりを検討するとともに、シルバー人材センターへの人的・財政的支援により、高齢者の就業を通じた社会参加や地域の活性化を進めている。

○アクティブシニアの創業・就業支援

(1) 高齢者の創業・就業支援にかかるニーズ調査の実施

・調査結果概要（※調査対象：60-74歳の福岡市民、有効回答数：1,657）

就業率は全体の47%で、加齢によって低下。（60代前半65% → 70代前半28%）

非就業者の7割以上が求職活動をしておらず、理由として「希望する仕事がない」が最も多い。企業等における60歳以上の人材活用は、「有資格者の継続雇用」という形態がなされており、新規雇用については、高度な技術・能力保有者の採用にとどまっている。

(課題と対策)

シルバー人材センター等の支援機関による高齢者の就業ニーズにあった雇用開拓による就業機会の拡大が必要。

(2) セカンドライフの新しい働き方セミナーの開催

・H29年9月 アクティブシニア起業セミナー

スタートアップカフェとのコラボレーション企画として、老人福祉センター舞鶴園にて実施。

参加者数：26人

※うち6人がセミナー後にスタートアップカフェへ相談

・H30年3月予定 シルバー人材センターによる就業セミナー

※老人福祉センターにて開催予定

・福岡県70歳現役応援センターとのセミナー共催

高齢者のためのしごと・ボランティア合同説明会（福岡地区）

高齢者のための職種別（販売・接客）講習会（福岡会場）

中高年のための起業セミナー

○シルバー人材センターにおける取組み

(1) 拠点づくり事業

H29年5月に新しい就業の場の創出、及び地域交流スペースとして「城南DonDon」を開設。

(2) 事業領域の拡大

・介護予防・日常生活支援総合事業

H29年4月から、新たな就業機会を開拓するために参画。

・ワンコインお助け隊事業

市内在住の65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、買物やゴミ出し、電球交換などを100円または500円のワンコインで行う有償ボランティア事業。（H28年度実績：5,374件）

・空き家見守り事業

H29年度から、家や敷地の状況確認等を行う新規事業として開始。



城南DonDonの様子

【課題と今後の方向性】

シルバー人材センターや福岡県70歳現役応援センター等、関係機関との連携強化を図るとともに、高齢者の意向や特性を踏まえた創業・就業支援に向けたセミナー等を効果的に実施する。

老人福祉センターのあり方について、シニアの積極的な社会参加活動や健康づくり等、高齢者のニーズが高い活動の支援ができるように検討を進める。

＜障がい者分野＞ 基本目標 1 地域で安心して生活するための支援の充実

● 目標の内容

障がいのある人もその家族も、地域で安心して生活し続けることができる支援の充実を図ります。

● 施策の方向性

- ①地域での生活を支援するため、在宅サービス、グループホーム、外出・移動などの支援の充実を図るとともに、身近な場所で相談支援を受けることのできる体制を強化します。
- ②重度の障がいがある人に対する障がい福祉サービスの充実を図り、社会参加の支援や生活の質の向上をめざします。
- ③地域で安心した生活を継続できるよう、相談、体験の機会・場の確保、緊急時の受け入れ・対応、地域での支援体制づくりなど、総合的な支援を検討します。
- ④施策の推進にあたっては、社会情勢やニーズの変化に合わせた施策への再構築を図ります。

● 進捗状況・課題・今後の方向性

■ 相談支援体制 (①)

【進捗】

各区に24時間対応の相談体制として区障がい者基幹相談支援センターを設置し、障がい者本人やその家族からの、自立や社会参加などの在宅生活全般に関わる相談に応じ、本人にもっとも適したサービスの調整を支援。

特定相談支援事業所従事者の人材育成に係る研修の実施、委託相談支援事業所に対する訪問等による指導を実施。

- ・市内14カ所に区障がい者基幹相談支援センター設置 (H29年度)
- ・サービス等利用計画作成研修 5回 (H28年度)
- ・委託相談支援事業所訪問指導 18回 (H28年度)

【課題と今後の方向性】

区障がい者基幹相談支援センターでは、すべての障がいに対応するため、コーディネーターが幅広い専門的な知識や支援スキルを身に付ける必要があり、同センターの人材育成の指針等を作成し、人材育成に係る研修の充実強化を図る。

■ 地域移行の推進 (③・④)

【進捗】

障がい者の地域生活への移行にあたって、生活の場となるグループホームの設置促進を図るため、民間賃貸物件の情報提供や、設置費の補助を実施。

- ・「グループホーム開設応援サイト」を市ホームページ上に開設 (H28年度)
- ・不動産協力店登録制度の創設 (H28年度)
- ・グループホーム設置促進事業の補助上限額の増額
グループホームの開設にあたり必要となる共用備品、敷金、事業開始前家賃及び改修費などを補助

【課題と今後の方向性】

事業報酬体系や人材の不足等により、グループホームの設置が進んでいない現状があり、障がい者の地域生活への移行を推進するため、地域生活移行専門部会（仮称）を設置し、現状を調査した上で新たな手法について検討していく。

■ 緊急時受け入れ体制の強化 (③)

【進捗】

障がい者の緊急時の受け入れ・対応拠点を、医療的ケア、強度行動障がい、虐待その他の類型別に計3カ所を整備。(H29年度)

【課題と今後の方向性】

緊急時受け入れ・対応を円滑に進めるため、区基幹相談支援センターとの連携体制の強化を図るとともに、受け入れに必要な事業所の拡充を検討する。

■ 重度障がい者に対する支援 (②)

【進捗】

重度訪問介護や、生活介護、医療型短期入所、重度障がい者等包括支援など、利用者の増加に対応しサービスを実施した。

平成29年7月から意思疎通が困難な重度障がい者に対する入院時コミュニケーション支援事業を単身者以外の利用も可能となるよう拡充した。

- ・利用人数 ※[]内は支給決定者数
5人 [8人] (H28年度) → 7人 [23人] (H29年11月)

強度行動障がい者の支援について、平成27年度以降9人が集中支援モデル事業を利用し、問題行動が軽減され、生活介護サービスやグループホーム利用へ移行した。

【課題と今後の方向性】

医療的ケアに対応できる短期入所事業所は依然として少なく、その拡充を図っていく必要がある。

強度行動障がい者への支援については、新たな拠点施設（移行型グループホーム）を活用し、民間障がい福祉事業者や地域への移行を促進する。

● その他 特色のある事業

■ 差別解消のための施策の推進

【進捗】

「福岡市障がいを理由とする差別を解消するための条例検討会議」(H28.8月～H29.3月：8回)及び福岡市保健福祉審議会障がい者保健福祉専門分科会(H29.9月～11月：2回)において、障がい当事者をはじめ有識者、事業者、市民等から条例原案について意見を伺った。

平成28年4月に相談窓口を設置し、対応にあたりとともに、窓口寄せられた相談内容等について、福岡市障がい者差別解消支援地域協議会において、事例の共有や解決に向けた協議等を行った。

【課題と今後の方向性】

パブリックコメントによりさらに多様な意見を考慮した条例案をまとめ、平成30年度中の施行に向け、条例案を議会に提出する。

条例制定後は、条例の広報・啓発や附属機関・相談窓口の設置・運営、条例施行規則の制定などに取り組むとともに、3年後の見直しに向けての検討を行う。

